

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 25 MAR 2004	
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 02-F-046PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/07798	国際出願日 (日.月.年) 19.06.2003	優先日 (日.月.年) 19.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C04B26/06, C04B20/00, C04B14/02, C04B41/72, C08L101/00, C08K3/00, B29C33/42, B29C59/00, E04F13/14 // C04B111:54		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アペイラス		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。  <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 11.03.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  大橋 賢一  電話番号 03-3581-1101 内線 3463	4T 3029

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- |                          |            |         |        |                      |
|--------------------------|------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
|                          | 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
|                          | 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> | 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
|                          | 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
|                          | 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
|                          | 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> | 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
|                          | 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
|                          | 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> | 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
|                          | 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
|                          | 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	5-7, 10, 11	有
	請求の範囲	1-4, 8, 9	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-11	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: EP 983977 A1 (DOPPEL CO. LTD.) 2000.03.08

文献2: EP 905102 A1 (DOPPEL CO. LTD.) 1999.03.31

文献3: JP 8-267666 A (株式会社スリーボンド) 1996.10.15

文献4: JP 6-23773 A (大倉工業株式会社) 1994.02.01

文献5: JP 8-333148 A (エムアールシー・デュポン株式会社) 1996.12.17

文献6: JP 4-7458 A (宇部興産株式会社) 1992.01.10

請求の範囲1-4, 8, 9に記載された本願発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2から新規性を有さない。

文献1, 2に記載の人造石(引用発明1, 2)と、上記請求項に係る本願発明とを対比したとき、引用発明1, 2では、表面に形成される凹凸の大きさが明らかでないが、本願発明の実施例とされる、ウォータージェットによる粗面化が示されていることから、1-100mmという本願発明の数値限定により、両者に差異が生じるとは認められない。

なお、「光の照射およびその動きにともなって変化する点在した輝きを放つ」ことは、発現した効果を記載するかしないかの差異にすぎない。

請求の範囲1-11に記載された本願発明は、国際調査報告で引用された文献1-6より進歩性を有しない。

請求項5-7に関し、文献5には、柄材と樹脂成分の接着性を高めるため、人造石を粉砕した粒子(D)を柄材として用いることが記載されているから、引用発明1, 2に上記技術を採用し、引用発明1, 2の人造石材を粉砕して、再び引用発明1, 2の柄材として用いることは、文献1, 2, 5の記載から当業者であれば容易になし得ることである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V 欄の続き

請求項 10 に関し、文献 3 には、底面に凹凸を有する型への鋳込みによって、また、文献 4 には、凹凸を有する上型を押しつけることによって、人造石の表面に凹凸を形成することが記載されているから、引用発明 1, 2 の成形方法として上記文献 3, 4 に記載の成形方法を採用してみることは、文献 1-4 の記載から当業者であれば容易になし得たことである。そして、その際、凹凸の高さを設定することは当業者にとって単なる設計的事項にすぎない。

請求項 11 に関し、文献 3, 6 には、人造壁材の裏面に、取り付けのための金具を埋め込むことが記載されており、引用発明 1, 2 にも取り付けのための金具を埋め込んでみることは、文献 1-3, 6 の記載から当業者であれば容易になし得たことである。